

国－1 参－1

化学物質の内分泌かく乱作用に関する国際協力関係事業（経緯）

1. OECD（経済協力開発機構）への協力について

OECD では化学物質の有害性評価に係るさまざまな試験法をテストガイドラインとして位置づけている。テストガイドラインとされるまでには、まず試験法が開発され、裏付けとなる知見が整理され、実際に検証するための試験が実施されて結果評価が蓄積されなければならない。内分泌かく乱作用に関しては、いずれの試験法も現段階では OECD のテストガイドラインとなっていないが、試験の結果と評価は重要な知見として、その一部はすでに OECD に報告している。今後もこれまでの実績を踏まえ、一層、裏付けデータを収集しつつ、より改善した手法で知見を重ねていくこととしている。

2. 日英共同研究について

○平成 11 年 3 月

G8 環境大臣会合にて、真鍋環境庁長官と英国ミーチャー環境大臣が、共同研究の実施を合意。同年 12 月、実施取り極め締結。

○平成 11 年度から平成 15 年度

実施取り極めに基づいて、共同研究を実施。

毎年、ワークショップを開催。（平成 11 年度神戸、平成 12 年度プリマス、平成 13 年度つくば、平成 14 年度ヨーク、平成 15 年度熊本）

○平成 17 年 1 月

第 6 回日英共同研究ワークショップ（英国グラスゴーにて開催）にて、日英共同研究の実施取り極め延長調印。

○平成 16 年度からは今後 5 年間の中長期的研究方針として、両国各一名ずつの研究統括責任者（supervisor）を指名し、以下の 4 つのテーマで研究を進めることとした。

日本側：自然科学研究機構 井口泰泉教授

英国側：エクセター大学 Charles Tyler 教授

- ① 魚類精巣卵の誘導機構解析
- ② 排水由来エストロゲン作用の効果評価に関する研究
- ③ イトヨを用いた内分泌かく乱作用が疑われる物質の評価手法の研究

④ 両生類の生態影響評価手法の研究

- 平成 17 年度は、平成 16 年度に引き続き、上記 4 つの研究テーマを継続し、日本（沖縄）において第 7 回日英共同ワークショップ（12 月 2～3 日）を開催。今後、日英両国が一層協力して研究を推進していくことを確認。
- 平成 18 年度は、イギリス（ダーティントン）において第 8 回日英共同ワークショップ（10 月 9～11 日）を開催。日英両国が協力し、化学物質の健康・生態影響に留意しつつ研究を推進し、OECD の試験法開発に貢献していくことを確認。

3. 日米二国間協力について

○平成 16 年 1 月

環境保護に関する日米合同企画調整委員会第 12 回会合（東京）にて、二国間の協力を進める、と合意。

○平成 16 年 9 月 6 日、東京において第 1 回実務者会議を開催。

具体的議題は、

- ① メダカを用いた試験法開発（ライフサイクル試験と二世世代試験の比較）。
- ② 両生類や無脊椎動物を用いた試験法開発。

日本側は、環境省、井口氏（岡崎統合バイオサイエンスセンター）、鱸迫氏・小田氏・平井氏（国立環境研究所）が、米国側は、Les Touart, Jim Kariya, (EPA), Rodney Johnson, Sigmund Degitz (Duluth lab., EPA), Charles McKenney, Jr (Gulf Breeze lab., EPA) らが出席。

○平成 17 年 6 月 14～15 日、ハワイにおいて第 2 回実務者会議を開催。

日本側は、環境省、井口氏（岡崎統合バイオサイエンスセンター）、鱸迫氏・小田氏・平井氏（国立環境研究所）が、米国側は、Kate Mahaffey, Les Touart, Jim Kariya, Jesse Meiller, Christiana Grim (EPA), Rodney Johnson, Sigmund Degitz (Duluth lab., EPA) らが出席。